



米国の对中国政策、行政措置、 その他の米中関係の動向 (2025年3月)

2025年4月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（トランプ政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	8
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	10
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	10
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	11
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	12
G.	司法省（U.S. Department of Justice）	13
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）	14
I.	国家情報長官（Office of the Director of National Intelligence : ODNI）	14
II.	米連邦議会（第 119 議会）	15
A.	主要な法案などの動き（公聴会などの動きを含む）	15
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party）	18
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	18
D.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	19
III.	米産業界、産業・経済団体など	20
A.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	20
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI）	20
C.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	20
D.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM）	21
E.	SEMI	21
F.	米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）	21
G.	全米自動車労働組合（United Auto Workers : UAW）	22
H.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	22
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	23

はじめに

本レポートでは、2025年3月20日までに発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のマイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2025年4月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2025年3月1～20日の期間中、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出）・投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 第2次トランプ政権発足から2カ月となる3月20日までに、同政権が、いかに中国が提起する諸課題に取り組んでいくか、あるいは、米国の国益推進のために米国が米中関係をどのような方向に進めていくか、という包括的な対中戦略や基本姿勢を明確に表明する対外発表は行われていない。¹
- この期間中、行政府や議会のハイレベルの代表者と中国の政府高官との間の直接会談も行われていない。トランプ大統領は、習近平国家主席との会談をしかるべき時期に行う旨コメントしているが²、具体的な時間や場所については未定の模様だ。
- 3月20日までにホワイトハウスから発表された中国に関する、もしくは、中国を念頭に置いた主要な措置としては、材木および製材の輸入がもたらす国家安全保障への脅威に対処する大統領令（3月1日）³、中国における合成オピオイドのサプライチェーンへの対応として追加関税を賦課する大統領令（3月3日）⁴、米国の鉱物生産増加のための大統領令（3月20日）⁵などが挙げられる。
- 国務省からは、ルビオ国務長官がバイデン政権時代の対中国政策の流れを受け継ぐかたちで、米国と第三国との関係を維持しつつ、中国が提起する諸課題⁶に取り組む外交活動を示唆する発表が行われている。⁷
- 3月20日までに発表された、主に中国または中国企業をターゲットとした制裁や法執行措置などの多くは、中国を本拠としてサイバー攻撃活動を行っているハッカーに対するものだった。⁸
- このほか、中国を主たるターゲットとしている制裁法令に基づくものではないが、イランの原油輸出や、米国がテロ組織として指定しているイラン革命防衛隊などへの支援に関与したことを理由に、中国を本拠とする企業などの資産が凍結対象に指

¹ この観点から、トランプ大統領が3月4日に行った連邦議会での施政方針演説の中で、トランプ政権の対中国基本政策や基本姿勢が示されるのではないかと注目されていた。しかし、同演説では、関税・貿易不均衡、米国企業による米国内投資回帰、パナマ運河への影響力の行使の文脈で、断片的に中国への言及が行われたのみで、トランプ政権の戦略として対中関係にどのように取り組んでいくのかに関する包括的な基本姿勢の表明は行われなかった。

² トランプ大統領の記者会見での発言（3月9日）。

³ Executive Order 14223 of March 1, 2025. Addressing the Threat to National Security From Imports of Timber, Lumber, and Their Derivative Products.
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-03-06/pdf/2025-03693.pdf>

⁴ Executive Order 14228 of March 3, 2025. Further Amendment to Duties Addressing the Synthetic Opioid Supply Chain in the People's Republic of China.
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-03-07/pdf/2025-03775.pdf>

⁵ Executive Order 14241 of March 20, 2025. Immediate Measures to Increase American Mineral Production. <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-03-25/pdf/2025-05212.pdf>

⁶ 中国の軍備増強・核兵器数の増加、民主制度への挑戦、過剰生産・市場の歪曲をもたらす非市場的政策・慣行、経済的威圧行為等。

⁷ ルビオ国務長官のシンガポールのバラクリシュナン外相との電話会談（3月5日）、G7外相会合共同声明の発表（3月14日）、海洋安全保障および繁栄に関するG7外相宣言の発表（3月14日）、中国外にいるウイグル族などの中国への強制送還に寄与した外国政府関係者に対する米国ビザ発給制限の発表（3月14日）など。

⁸ 国務省（3月5日）、財務省外国資産管理局（OFAC）（3月5日）および司法省（3月5日）。

定されたことが注目される。⁹ 他方、バイデン政権時代に見られた、ロシアのウクライナ侵略支援を理由とする中国企業への制裁措置は発表されていない。

- バイデン政権で中国に関する政策や措置などを頻繁に発表していた商務省産業安全保障局（BIS）や国防総省などからは、中国や中国企業をターゲットとする行政措置や米国の国防体制、軍事展開に関する公式発表は行われていない。
- トランプ大統領が一連の大統領令を通じて実施を表明しているメキシコ、カナダ、中国からの輸入品に対する追加関税賦課に対しては、多くの業界団体、シンクタンクなどから、追加関税によりもたらされ得るさまざまな負の影響に関して懸念を表明するコメントが発表されている。¹⁰

⁹ 国務省（3月20日）、財務省OFAC（3月13日、3月20日）。

¹⁰ 情報技術産業協議会（3月4日）、全米外国貿易評議会（3月3日）、全米製造業協会（3月4日）、米中ビジネス評議会（3月3日）。

I. 米行政府（トランプ政権）

A. 大統領府（The White House）¹¹

3月1日 木材および製材の輸入による国家安全保障への脅威に対処する大統領令の発令

ドナルド・トランプ大統領は、「木材および製材の輸入による国家安全保障への脅威に対処する」大統領令を発令した。¹² 同大統領令では、商務長官が1962年通商拡大法232条に基づき、木材、製材およびこれらの派生品の輸入が米国の安全保障に及ぼしている影響について調査することを命じ、270日以内に大統領に対して調査の結果を報告するとともに、米国への脅威を軽減するための措置について勧告することなどを求めている。

同大統領令に関連するファクトシートでは、米国は木材の供給能力があるにもかかわらず、大部分を外国からの輸入に依存しており、これによりサプライチェーンが弱体化し、国家安全保障上の脅威となる可能性があるとしている。また、米国の輸入木材への依存度は、外国政府の補助金、略奪的な貿易慣行により高まっており、米国の木材産業の競争力を損なっているなどとしている。^{13, 14}

3月3日 中国における合成オピオイドのサプライチェーンへの対応としての追加関税

ホワイトハウスは、トランプ大統領が国際緊急経済権限法（IEEPA）などに基づき、「中国における合成オピオイドのサプライチェーンへの対応としての追加関税を賦課する」大統領令を発令したと発表した。同大統領令では、中国政府がフェンタニルを含む違法薬物の米国への流入阻止に向けて十分な対応をしていないことから、2025年2月5日の大統領令を修正し、中国からの全輸入品に20%の追加関税を賦課するとしている。¹⁵

3月3日 TSMC（台湾積体電路製造）の対米投資発表の際のトランプ大統領の発言

トランプ大統領は、TSMCが米国に最先端の半導体製造施設を建設するため、今後短期間に少なくとも1,000億ドルを新規投資する計画を発表した記者会見の場で、記者から「中国が台湾の奪取を試みた場合に、半導体分野における米国への影響を最小限に抑えることができるか」との質問に対し、「『最小限に抑える』とは言えない。大惨事になるのは明らかだ」とし、「もし台湾で何かが起これば、（米国にも）大きな影響がある」と述べた。また、中国に関する発言として、（1）世界最大級の空軍空港（基地）があるアフガニスタンのバグラムは、中国が核兵器を製造する場所から近距離にあり、本来であれば（自

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/addressing-the-threat-to-national-security-from-imports-of-timber-lumber/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-addresses-the-threat-to-national-security-from-imports-of-timber-lumber-and-their-derivative-products/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-rapidly-expands-timber-production/>

中国から米国への木材の輸出額は、カナダに次ぎ2番目となっている。

<https://wits.worldbank.org/CountryProfile/en/Country/USA/Year/LTST/TradeFlow/Partner/by-country/Product/44->

49_Wood#:~:text=In%202022%20the%20top%20partner,%2C%20Brazil%2C%20Mexico%20and%20Germany.

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/further-amendment-to-duties-addressing-the-synthetic-opioid-supply-chain-in-the-peoples-republic-of-china/>

分が大統領であれば）「バグラム空港は中国ではなく、米国の管理下にあつただろう」、（2）中国や日本の為替が下がると米国にとって非常に不利となるため、関税を上げるしかなくなる、（3）中国に対する関税が今後さらに引き上げられるかどうかは中国による為替政策や関税対抗措置次第だが、自分としては、大きな報復はしないのではないかと思う、などのコメントがあった。¹⁶

3月4日 トランプ政権によるエネルギー政策一覧の発表

ホワイトハウスは、トランプ政権がこれまでに実施したエネルギー政策の一覧を発表した。その中で、「トランプ大統領は、バイデン政権による『雇用を奪う』『親中 (pro-China)』『反米』のエネルギー規制をことごとく撤廃した」としている。¹⁷

3月4日 トランプ政権による外交政策の成果一覧の発表

ホワイトハウスは、トランプ政権が米国民を第一に考え、外交政策で「力による平和」を主導することを通じて、世界中の安全と安心を回復するという公約を実行しているとして、これまでの成果をとりまとめた資料を発表した。中国に関連する事項として、（1）イランに最大限の圧力をかけ、「数億ドルに相当する数百万バレルのイラン産原油の中国への出荷を支援した国際ネットワークに制裁を科した」、（2）パナマ運河の周辺地域における中国の影響力に対抗するため、パナマ運河の支配を取り戻すことにコミットしてきた、などとしている。¹⁸

3月4日 トランプ大統領の施政方針演説

トランプ大統領は、連邦議会上下両院合同会議における施政方針演説で、相互関税政策について言及し、これまで米国が貿易相手国から不平等な関税を課せられていた関係を是正することが目的だとし、具体的な例として、「米国からの輸入品に対する中国の平均関税率は、中国からの輸入品に対する米国の平均関税率の2倍だ」と述べた。また、アップルが米国内で5,000億ドルを投資すると発表したことについて、「アップルは中国ではなく、（今後は）米国に工場を建設することになる」と述べ、さらにパナマ運河について、「中国へ渡したつもりはなく、（米国が）取り返す」と述べ、随所で中国に言及した。¹⁹

3月7日 デジタル資産サミットにおけるトランプ大統領の発言

ホワイトハウスは、トランプ大統領がホワイトハウスで開催されたデジタル資産サミットで行った挨拶を発表した。²⁰ この中で、「（デジタル資産の分野でも）中国は相変わら

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/03/remarks-by-president-trump-on-investment-announcement/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/president-trump-is-unleashing-american-energy/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/president-trump-is-leading-with-peace-through-strength/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/03/remarks-by-president-trump-in-joint-address-to-congress/>

²⁰ トランプ大統領は2025年3月6日、「戦略的ビットコイン準備金と備蓄の創設」に関する大統領令を発令し、ビットコインを含む仮想通貨の国家備蓄への取り組みを明らかにした。

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/establishment-of-the-strategic-bitcoin-reserve-and-united-states-digital-asset-stockpile/>

ず力強く前進しているが、米国は人工知能（AI）やその他の分野でもそうであるように、かなりリードしており、その地位を維持したい」とコメントした。²¹

3月8日 トランプ政権によるこれまでの成果の発表

ホワイトハウスは、就任 7 週目におけるトランプ政権の成果をとりまとめた資料を発表した。中国に関する事項として、国境を越えて密売されるフェンタニルやその他の麻薬の取り締まり強化のため、メキシコ、カナダ、中国に追加関税を課したことなどを挙げている。²²

3月9日 記者会見でのトランプ大統領の中国に関する発言

トランプ大統領は、記者会見で記者から中国に関する質問に対応し、(1)「習近平国家主席とは良好な関係を継続しており、適切なタイミングで会談するつもりだ」、(2) TikTok の今後に関する明言は避けつつも、「現在（TikTok の買収を希望する）4 団体との話し合いが持たれている。多くの人が何らかのディール（取引）を望んでいる。（最終的には）自分次第なので、ディールはあり得る」、(3) ロシア、中国、イランの合同軍事演習に関しては、「米国はこれらの国々より強い」ため「全く懸念はない」などと述べた。²³

3月10日 トランプ政権によるこれまでの成果の発表

ホワイトハウスは、就任 50 日を迎えたトランプ政権の 50 項目の成果をとりまとめた資料を発表した。中国に関する事項として、(1) 不法滞在者やフェンタニルの流入を食い止めるため、中国からの輸入品に対する 10% の追加関税を賦課、(2) イラン産原油の中国への輸送を支援した国際ネットワークに制裁を科し、イランへの圧力を強化、(3) バイデン政権による（米国での）雇用を奪う、親中、反米のエネルギー規制の撤廃、(4) パナマ運河の正当な米国所有への復帰を求め、パナマ運河に対する中国の縛め付けを終わらせるための努力、などを挙げた。²⁴

3月13日 トランプ大統領とマルク・ルッテ NATO 事務総長との会談前の発言

トランプ大統領は、マルク・ルッテ NATO 事務総長との会談前の取材の場で、大企業による米国への投資が連日発表されていることに関し、「アップルは先日 5,000 億ドルの米国投資を発表した。ご存知のように、アップルの工場はほとんど全て中国にある。（しかし）今は、米国に工場を建設している」と述べ、その理由として政権の関税政策の影響も一部あると述べた。さらに、第 1 次トランプ政権時には「関税をかけたことで中国から約 7,000 億ドルを受け取った。他の大統領は中国から 10 セントすら受け取ったことがない」「新型コロナウイルスの感染拡大さえなければその政策を完遂できた」などと発言した。さらに、核軍縮に関して「現在、ロシアとわれわれが圧倒的に多く（核兵器を）保有しているが、5 年以内に中国が追いつくだろう」とし、第 1 次政権時代には「習国家主席に（核兵器の数の縮小について）話をした。彼はそのアイデアをとても気に入ってくれた。彼は、でき

²¹ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/03/remarks-by-president-trump-at-the-white-house-digital-assets-summit/>

²² <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/well-never-tire-of-winning-under-president-trump/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/03/press-gaggle-by-president-trump/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/50-wins-in-50-days-president-trump-delivers-for-americans/>

れば使う必要のない兵器の製造に何兆ドルも費やしたくないと思っている」などと述べた。

25

3月14日 トランプ政権によるこれまでの成果の発表

ホワイトハウスは、トランプ政権のこれまでの成果をとりまとめた資料を発表した。その中で、関税政策により製造業が米国に続々と戻ってきていることに言及し、国内最大の玩具メーカーである Cra-Z-Art は、国内生産を 50%拡大するとし、同社会長によるコメントとして、「われわれは中国にあるものの大部分をここ（米国）に移し、いくつかの機械を複製し、高速オートメーション設備に投資している」「トランプ大統領が中国への高関税を発表した時から、フル回転している」との発言を紹介している。²⁶

3月15日 ボイス・オブ・アメリカ（VOA）の活動縮小を評価する関係者のコメントをとりまとめた広報資料の発表

トランプ大統領が3月14日に、連邦政府機関の縮小政策を推進する一環として、米国政府の対外広報活動をつかさどる米国グローバルメディア庁（USAGM）²⁷の活動縮小を含む大統領令を発令²⁸したことを踏まえ、ホワイトハウスは、USAGM の活動の一部となっている VOA の縮小の意義を説明する資料を発表した。同資料では VOA の活動の縮小は「過激なプロパガンダから納税者を解放する」とし、同メディアが過激化していることを危惧する周囲の意見や同メディアの問題視される行為を列挙する中で、「2019年5月、VOA は中国政府からの圧力により放送を途中で取りやめたことを理由に複数の記者を解雇した」ことを挙げている。²⁹

3月16日 ベッセント財務長官による各種メディアでの発言

ホワイトハウスは、トランプ政権の高官らによる各種メディアを通じた発言を公表した。スコット・ベッセント財務長官はテレビ番組「Meet the Press」に出演し、トランプ政権の関税政策について、「中国メーカーが価格の負担を負うことになる」「通貨（為替）の調整が起こると思う」「規制緩和が進み、エネルギー価格が下がれば、米国民は全体として低価格と値ごろ感に気付くことになるだろう」などと発言したことを紹介している。³⁰

3月20日 重要鉱物の国内生産拡大を促す大統領令

トランプ大統領は、重要鉱物の国内生産拡大を促す大統領令に署名した。重要鉱物の国内での生産に資金や融資などの支援を提供するため、国防生産法（DPA）を活用する。同大統領令では、「米国はかつて世界最大の鉱物生産国だったが、連邦政府の過度な規制により、鉱物生産は衰退した。敵対的な外国勢力の鉱物生産に依存することで、現在、わが国の国家安全保障と経済安全保障は鋭く脅かされている。可能な限り国内での鉱物生産を促

25 <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/03/remarks-by-president-trump-and-nato-secretary-general-mark-rutte-before-bilateral-meeting/>

26 <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/week-eight-wins-a-testament-to-american-greatness-under-president-trump/>

27 <https://www.usagm.gov/>

28 連邦政府の官僚組織削減の継続に関する大統領令（Executive Order Continuing the Reduction of the Federal Bureaucracy）<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/continuing-the-reduction-of-the-federal-bureaucracy/>

29 <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/the-voice-of-radical-america/>

30 <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/03/sunday-shows-american-strength-is-back-under-president-trump/>

進するために早急に行動を起こすことが、国家安全保障にとって不可欠である」などとしている。また、同大統領令に関するファクトシートでは、「中国、イラン、ロシアは、米国にとって重要な鉱物の鉱床の多くを支配しており、国家安全保障上のリスクをもたらしている」「米国はレアアースの70%を中国から輸入している」としている。^{31, 32}

B. 国務省（U.S. Department of State）³³

3月5日 ルビオ国務長官のシンガポールのバラクリシュナン外相との電話会談

国務省は、マルコ・ルビオ国務長官がシンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相と電話で会談し、米・シンガポール間の戦略的パートナーシップおよび、両国が共有する安全で繁栄するインド太平洋地域へのコミットメントを再確認したと発表した。この中で、南シナ海での平和と安定の維持などの課題についても協議を行ったとしている。³⁴

3月5日 中国人ハッカーに関する情報提供者への報奨金の発表

国務省は、国境を越えた組織犯罪報奨金プログラム（TOCRP）³⁵に基づき、中国の特定のハッカー（Yin KeCheng 氏および Zhou Shuai 氏）の逮捕または有罪につながった情報提供者に対して、それぞれ200万ドルを上限とする報奨金を与える旨発表した。両氏は、「APT27」³⁶などと呼ばれる高度で持続的な脅威グループに関係しているとしている。これら集団は中国のさまざまな組織に雇われ、金銭報酬を受けてハッカー行為を行っているとされる。³⁷

3月14日 中国外にいるウイグル族などの中国への強制送還に寄与した外国政府関係者に対する米国ビザ発給制限の発表

国務省は、ウイグル族もしくはその他の民族、宗教グループの中国への強制送還に寄与した現職もしくは元外国政府関係者に対する米国ビザ発給を制限する政策（方針）をルビオ国務長官名で発表した。³⁸ また、この政策に従い、2月27日に40人のウイグル族をタイから中国に強制送還させたタイ政府の現職もしくは元職員への米国ビザ発行を制限している。³⁹ 同長官の声明では、「中国がウイグル族に対して長年にわたりジェノサイ

³¹ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/immediate-measures-to-increase-american-mineral-production/>

³² <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-takes-immediate-action-to-increase-american-mineral-production/>

³³ <https://www.state.gov/>

³⁴ <https://www.state.gov/secretary-rubios-call-with-singaporean-foreign-minister-balakrishnan/>

³⁵ <https://www.state.gov/transnational-organized-crime-rewards-program>

³⁶ APT27は、民間のセキュリティー調査会社の間で「Threat Group 3390」「Bronze Union」「Emissary Panda」「Lucky Mouse」「Iron Tiger」「UTA0178」「UNC 5221」「Silk Typhoon」などとしても知られている模様。

³⁷ <https://www.state.gov/up-to-2-million-reward-offers-each-for-information-leading-to-arrests-and-or-convictions-of-malicious-cyber-actors-from-china/>

<https://www.state.gov/sanctions-on-china-based-hacker-and-data-broker/>

³⁸ このビザ発給制限は、移民国籍法212条(a)(3)(C)に基づくものであるとしている。

³⁹ ルビオ国務長官は、米国政府が強制送還をしないよう働きかけていたにもかかわらず、タイ政府が2月末にウイグル族40人を強制的に中国に送還したことを非難する声明を発表している。

<https://www.state.gov/on-thailands-forced-return-of-uyghurs-to-china/>

ド行為や人道に対する罪を犯してきたことに鑑み、われわれは世界各国の政府に対し、ウイグル族やその他の集団を中国に強制送還しないよう呼びかける」としている。⁴⁰

3月14日 G7外相会合共同声明の発表

国務省は、カナダのシャルルボワで開催されたG7外相会合の場で採択された「G7外相会合共同声明」を発表した。同声明では中国に関連し、「中国の軍備増強および継続的かつ急速な核兵器数の増加を引き続き懸念している」「中国に対し、戦略的リスク低減の議論に関与し、透明性を通じて安定を促進するよう求めた」「中国がわれわれのコミュニティの安全と安心、民主的な制度の健全性を損なうことを目指した行為を実施または容認するすべきでないことを強調した」「有害な過剰生産および市場の歪曲をもたらしている、中国の非市場的政策および慣行に対して懸念を表明した」「中国に対し、サプライチェーンの重大な混乱につながり得る輸出管理措置を取ることを控えるよう求めた。われわれは、中国を害したり中国の経済成長を妨げたりしようとしておらず、実際、成長する中国が国際的なルールや規範に従って振る舞うことは、世界の利益であることを改めて表明した」などと述べている。⁴¹

3月14日 海洋安全保障および繁栄に関するG7外相宣言の発表

国務省は、カナダのシャルルボワで開催されたG7外相会合の場で採択された「海洋安全保障および繁栄に関するG7外相宣言」を発表した。同宣言では中国に関連し、「台湾海峡並びに南シナ海、紅海および黒海におけるものを含む、力の行使およびその他の形態の威圧を通じて、このような自由を制限し、管轄権を拡大しようとする最近の不当な活動に対し、高まる懸念を共有する。われわれは、埋立ておよび拠点構築並びにそれらの軍事目的での利用を通じたものを含め、地域の安定を損なうおそれがあるかたちで、現状を一方的に変更しようとする中国の不法で、挑発的、威圧的かつ危険な行動を非難する」などと述べている。⁴²

3月19日 外国テロ組織に指定されているiranの革命防衛隊などに技術支援をしている中国人に関する情報提供者への報奨金の発表

国務省は、「正義のための報奨金プログラム（RFJ）」⁴³に基づき、ハamasなどを資金・武器調達などの面で支援しているとされる「イラン革命防衛隊（IRGC）」のために米国の輸出管理対象となっている製品などを調達・供給している中国の支援者である Liu Baoxia（別名 Emily Liu）氏、Li Yongxin（別名 Emma Lee）氏、Yung Yiu Wa（別名 Stephen Yung）氏、Zhong Yanlai（別名 Sydney Chung）氏らの活動に関する情報提供者に対して、1,500万ドルを上限とする報奨金を与える旨発表した。⁴⁴

⁴⁰ <https://www.state.gov/announcement-of-a-visa-restriction-policy-to-address-the-forced-return-of-uyghurs-and-members-of-other-ethnic-or-religious-groups-with-protection-concerns-to-china/>

⁴¹ <https://www.state.gov/statement-of-the-g7-foreign-ministers-meeting-in-charlevoix/>

⁴² <https://www.state.gov/g7-foreign-ministers-declaration-on-maritime-security-and-prosperity/>

⁴³ <https://www.state.gov/rewards-for-justice/>

<https://rewardsforjustice.net/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/rewards-for-justice-reward-offer-for-information-disrupting-chinese-nationals-supplying-technology>

3月20日 イラン産原油の輸出を支援している中国の民間企業などに対する制裁

国務省は、イラン産原油の輸出を支援したネットワークなどに対する制裁として、大統領令13846号(EO 13846)に基づき、米国の制裁対象となっている船舶NICHOLA(旧名SPIRIT OF CASPER)のタンカーを受け入れ、イラン産原油を購入し、貯蔵販売していた中国のHuaying Huizhou Daya Bay Petrochemical Terminal Storage⁴⁵を資産凍結措置などの対象に指定した旨発表した。⁴⁶

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce)⁴⁷

3月3日 TSMC投資発表に関するラトニック商務長官の発言

商務省は、TSMCによる対米投資の発表に関するハワード・ラトニック商務長官のコメントを発表した。同コメントでは、世界最大の半導体チップメーカーであるTSMCが米国への1,000億ドルの投資を発表した背景には、関税を払わずに済むという事実があるとし、世界中の企業に対し、米国に生産拠点を作れば関税回避対策にもなり得るとして米国への投資を誘致している。⁴⁸

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury)⁴⁹

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC)⁵⁰

3月5日 中国のハッカーに対する制裁

OFACは、米国の安全保障に対して脅威となっている、悪意のある中国のサイバー行為者・データブローカー(Zhou Shuai氏)および同氏の会社(Shanghai Heiying Information Technology Company)をEO14144により修正されたEO13694に基づき、資産凍結などの制裁措置の対象に指定したと発表した。⁵¹ Zhou氏らは、既に制裁対象となっているYin Kecheng氏と協力し、米国の極めて機密性の高い重要インフラネットワークからデータを違法に取得・仲介・販売したとしている。Shanghai HeiyingはZhou氏が上海に設立したサイバーセキュリティー企業で、Yin氏を含む多数の悪意あるサイバー行為者を雇用してきたとされる。⁵²

⁴⁵ 中国広東省惠州の原油・石油製品所蔵ターミナル運営会社。

⁴⁶ <https://www.state.gov/sanctioning-entities-purchasing-and-transporting-iranian-oil-to-further-impose-maximum-pressure-on-iran>
関連のファクトシート: <https://www.state.gov/sanctioning-additional-entities-that-have-traded-in-irans-petroleum/>

⁴⁷ <https://www.commerce.gov/>

⁴⁸ <https://www.commerce.gov/news/speeches/2025/03/remarks-secretary-lutnick-tsmc-investment-announcement>

⁴⁹ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁵¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0042>

⁵² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0042>

3月13日 イランの原油貿易を支援するサービス提供者に対する制裁

OFACは、イラン産の原油貿易を支援した複数のサービス提供者やタンカー等に対する制裁として、EO 13902⁵³に基づき、資産凍結措置などの対象に指定した旨発表した。⁵⁴ 資産凍結措置の対象となった事業体には、中国を本拠地とするものも含まれている。⁵⁵

3月20日 イランの原油輸出を支援するネットワークに対する制裁

OFACは、イラン産原油の輸出を支援したネットワークなどに対する制裁として、EO 13902に基づき、資産凍結措置などの対象に指定した旨発表した。資産凍結措置の対象となった事業体には、中国山東省に拠点を置く精製所 Shandong Shouguang Luqing Petrochemical やその最高経営責任者（CEO）を務める Wang Xueqing 氏、香港企業 Astrid Menks（制裁対象船舶「NATALINA 7」の登記上の所有者）、同 Canes Venatici（制裁対象船舶「CATALINA 7」の登記上の所有者）、同 Jetee（制裁対象船舶「VOLANS」の船舶管理者）、同 Britney Ryder（制裁対象船舶「VOLANS」の登記上の所有者）、中国企業 Citywallship Management（制裁対象船舶「MONTROSE」の船舶管理者）なども含まれている。⁵⁶

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁵⁷

3月3日 2025年貿易政策課題および2024年年次報告書の発表

USTRは、トランプ大統領の2025年貿易政策課題および2024年年次報告書を発表した。^{58,59} 2025年貿易政策課題では、中国に関し「第1期トランプ政権中に、中国と経済および貿易に関する協定（第1段階の協定）を締結したが、同協定の執行に向けた措置は何ら取られてきていない。USTRは、中国による同協定の順守について査定していく」「技術移転や知財、技術革新に関する問題のみならず、中国の非市場的な振る舞いは他の多くの分野でも米国にとって脅威となっている。USTRは、米中2国間関係のより広範な分野について審査し、中国の不公正な慣行を追加的に特定し、それに対応していく」「USTRは、中国との恒久的正常貿易関係の見直しに関する議会の諸提案を検討し、各種法案に対してさまざまな提言をしていく」などと述べている。

⁵³ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-01-14/pdf/2020-00534.pdf>

⁵⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0049>

⁵⁵ <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20250313>

⁵⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0056>

⁵⁷ <https://ustr.gov/>

⁵⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/march/us-trade-representative-announces-2025-trade-policy-agenda>

⁵⁹ 2025 Trade Policy Agenda and 2024 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program.

<https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2025/2025%20Trade%20Policy%20Agenda%20WTO%20at%2030%20and%202024%20Annual%20Report%2002282025%20--%20FINAL.pdf>

3月7日 中国の半導体産業に関する301条調査公聴会の開催通知

USTRは、中国の半導体産業での支配的地位を目指す行為、政策および慣行に関する1974年通商法301条調査⁶⁰の一環として、公聴会を3月11日に開催する旨発表した。⁶¹

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）⁶²

1. 米税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁶³

3月6日 400万ドル以上の偽造品を積んだ配達の阻止

CBPは、3月4日にインディアナ州のCBP職員が、高級デザイナーの保護商標が付いた偽造品とみなされるブレスレット、ネックレス、イヤリング148点を含む貨物を押収したと発表した。これらの品目は、中国の企業から出荷されたもので、正規品だった場合のメカニカル希望小売価格は合計462万ドルになったとされる。⁶⁴

3月7日 偽造ビニル床タイルの押収

CBPは、メリーランド州ボルティモアで1万ケース以上の偽造商標がついたビニル床タイルを押収したと発表した。この貨物は中国から出荷されたもので、正規品だった場合、7万2,422ドル以上の価値があったとされる。⁶⁵

3月8日 中国を含む追加関税に関するCBPの公式発表

CBPは、2025年3月4日と3月7日に中国、香港、カナダ、メキシコからの輸入品に対する追加関税を指示する5つの大統領令を実施したと発表した。これらの大統領令に従い、CBPは国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき、（1）米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の原産地規則を満たさない商品に対する25%の追加関税、（2）カナダから輸入されるエネルギー製品のうち、USMCA特恵待遇に該当しないものに対する10%の追加関税、（3）USMCA特恵待遇の対象外となるカナダおよびメキシコから輸入されるカリに対する10%の追加関税、（4）中国と香港からの輸入品に対する20%の追加関税（3月4日の10%から引き上げ）を徴収するとしている。⁶⁶

⁶⁰ 中国の半導体産業に関する301条調査に関する官報公告内容は次のとおり。

<https://ustr.gov/sites/default/files/2024-31306.pdf>

⁶¹ 事前に公表された公聴会のスケジュールは次のとおり。

[https://ustr.gov/sites/default/files/files/Issue_Areas/Enforcement/PRC%20Semiconductors%20Section%20301%20Hearing%20Agenda%20\(as%20of%20Mar.%2010%2C%202025\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/files/Issue_Areas/Enforcement/PRC%20Semiconductors%20Section%20301%20Hearing%20Agenda%20(as%20of%20Mar.%2010%2C%202025).pdf)

3月20日時点では、USTRは同公聴会に関する対外発表は行っていない。

⁶² <https://www.dhs.gov/>

⁶³ <https://www.cbp.gov/>

⁶⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/indianapolis-cbp-intercepts-delivery-loaded-phony-baloney-jewelry>

⁶⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/baltimore-cbp-officers-seize-over-72k-counterfeit-vinyl-flooring-tiles>

⁶⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/announcements/official-cbp-statement-tariffs>

3月 10 日 350万ドル相当の偽造品を押収

CBPは、高級デザイナーの宝飾品の偽造品とみなされる指輪、ブレスレット、ネックレスなど660点を含む貨物を押収したと発表した。これらの品目は、中国からペルトリコのグアイナボにある住宅に向けて発送されたもので、正規品だった場合、350万ドル相当の価値があったとされる。⁶⁷

3月 12 日 強制労働により生産された產品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2025年2月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品1,024件〔総額973万ドル相当、ウイグル強制労働防止法(UFLPA)に基づく措置を含む〕が差し止めなどの対象になったと発表した。⁶⁸

G. 司法省 (U.S. Department of Justice)⁶⁹

3月 5 日 中国人12人をハッキングの罪で起訴

司法省は、連邦捜査局(FBI)、海軍犯罪捜査局、国務省および財務省とともに、悪質なサイバー攻撃を行ったとして中国人12人を起訴し、同攻撃を妨害・抑止したと発表した。⁷⁰ 起訴された12人は、中国公安部の職員、「i-Soo」の名で知られる中国のサイバーセキュリティー企業「安洵信息技术」の従業員、または中国系ハッカー集団「Advanced Persistent Threat 27」のメンバーで、中国公安部・国家安全部の指示、または自らの意思で、コンピュータに侵入していた。被害者には、米国を拠点とする批評家や反体制派、米国の大規模な宗教団体、アジア諸国の外務省、および財務省を含む米国の連邦・州政府機関が含まれるとしている。

3月 6 日 贈収賄および政府財産窃盗などの罪で米軍兵士を逮捕

司法省は、現役米陸軍兵士2人(Jian Zhao氏およびLi Tian氏)および元兵士1人(Ruoyu Duan氏)を、連邦大陪審による起訴を受け逮捕したと発表した。現役兵士のうち1人および元兵士は、贈収賄と政府財産窃盗の共謀により起訴された。また、他の1人の現役兵士は、収賄と政府財産窃盗のほか、国防情報を入手し、それ对中国内の複数の個人に提供することを共謀した罪で起訴された。対象となった情報には、高機動ロケット砲システム「HIMARS」に関する情報や、中国との紛争が発生した場合の米軍の即応態勢に

⁶⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-seizes-35-million-worth-counterfeit-luxury-jewelry-one-consignment>

⁶⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-february-2025-monthly-update>

⁶⁹ <https://www.justice.gov/>

⁷⁰ <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-charges-12-chinese-contract-hackers-and-law-enforcement-officers-global>
<https://www.justice.gov/usaio-dc/pr/chinese-nationals-ties-prc-government-and-apt27-charged-computer-hacking-campaign-profit>
<https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-charges-12-chinese-contract-hackers-and-law-enforcement-officers-global>

に関する情報が含まれており、同兵士は情報提供と引き換えに金銭を受領していたとしている。⁷¹

3月19日 米国居住者の中国への強制送還計画に関与した男に禁錮20カ月の判決

司法省は、中国政府の指示により、米国の居住者を強制的に中国に送還させる「フォックスハント作戦」に関与し、また外国代理人登録法に違反したニューヨーク州在住の人物（Quanzhong An 氏）に、禁錮20カ月および賠償金の支払いを含む約500万ドルの罰金の支払いを命じる判決が言い渡されたと発表した。同氏は、2017年から2022年に逮捕されるまでの間、ターゲットとなった米国居住者の息子に対して、ターゲットが中国に戻らなければ、息子の家族は平穏な日常生活を送れなくなるなどの脅迫をしていたとしている。⁷²

H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）⁷³

3月13日 FCC内に国家安全保障評議会を新設

FCCのブレンダン・カー委員長は、FCC内に国家安全保障評議会（Council for National Security）を新設したと発表した。同評議会は、米国の国家安全保障を推進し、外国の敵対勢力、特に中国と中国共産党による脅威に対抗するため、FCCの規制、調査、執行のあらゆる権限を活用する。同評議会の初代ディレクターとして、カー委員長の国家安全保障顧問のアダム・チャン氏が指名された。カー委員長は「今日、わが国は、外国の敵対勢力、特に中国共産党からの持続的かつ絶え間ない脅威に直面している」と述べている。⁷⁴

I. 国家情報長官（Office of the Director of National Intelligence : ODNI）⁷⁵

3月20日 ギャバード長官のインド太平洋地域初訪問

ODNIは、トゥルシ・ギャバード新長官が初の訪問先として、同長官の出生地であるハワイをはじめとし、日本、タイ、インド、およびフランスを訪問したと発表した。同発表では、「インド太平洋地域で生まれ育ったギャバード長官は、同地域に関する死活的に重要なパートナーシップと複雑な課題について繊細な理解をもって、トランプ大統領の米国第一政策をインド太平洋地域で推進する機会を探索した」としている。⁷⁶

⁷¹ <https://www.justice.gov/opa/pr/active-duty-and-former-us-army-soldiers-arrested-theft-government-property-and-bribery>

⁷² <https://www.justice.gov/opa/pr/leader-multi-year-operation-fox-hunt-repatriation-campaign-directed-peoples-republic-china>

⁷³ <https://www.fcc.gov/>

⁷⁴ <https://docs.fcc.gov/public/attachments/DOC-410155A1.pdf>

⁷⁵ <https://www.dni.gov/>

⁷⁶ <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2025/4057-pr-04-25>

II. 米連邦議会（第 119 議会）

A. 主要な法案などの動き（公聴会などの動きを含む）

3月3日 「中国国内での臓器強制摘出に関して制裁を課すことを規定する法」案の上院提出

テッド・クルーズ下院議員（共和党、テキサス州）は、「中国国内での臓器強制摘出に関して制裁を課すことを規定する法」案（S.817）を上院に提出した。⁷⁷

3月3日 「台湾保証実施法」案の上院提出

ジョン・コーニン上院議員（共和党、テキサス州）は、台湾ガイドラインの実施および評価に関する国務省の報告の頻度を増加する「台湾保証実施法（Taiwan Assurance Implementation Act）」案（S.821）を上院に提出した。⁷⁸

3月3日 重要鉱物やレアアースの中国依存に対処するために政府間協調を図る法案の上院提出

ゲーリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）は、「米国が、重要な鉱物やレアアース（希土類金属）を中国やその他の対象国に依存していることから脱却するため、州、地方、部族や米国海外領土の行政組織などと連邦政府との間で連絡・調整を図る法」案（S.823）を上院に提出した。⁷⁹

3月10日 「農務長官に対し、中国からの重要な農産物または投入物に対する米国の依存度評価を毎年公表するよう指示する法」案の上院提出

ピート・リケッツ上院議員（共和党、ネブラスカ州）は、「農務長官に対し、中国からの重要な農産物または投入物に対する米国の依存度評価を毎年公表するよう指示する法」案（S.912）を上院に提出した。また同日、アシュリー・ヒンソン下院議員（共和党、アイオワ州）は同じ内容の法案（H.R.1995）を下院に提出した。^{80, 81}

3月10日 北極圏の監視と同地域における米国の利益を促進し、ロシアや中国などに対抗するためのプログラムを確立する法案の下院提出

ウィリアム・キーティング下院議員（民主党、マサチューセッツ州）は、「北極圏を監視し、同地域における米国の利益を促進し、同地域におけるロシア、中国、その他の外国の悪意ある影響に対抗するためのプログラムを確立する法」案（H.R.2000）を下院に提出した。⁸²

⁷⁷ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/817>

⁷⁸ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/821>

⁷⁹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/823>

⁸⁰ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/912>

⁸¹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1995>

⁸² <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/2000>

3月 11 日 「国土安全保障省に、中国共産党が米国にもたらすテロ、サイバーセキュリティー、国境・港湾警備、輸送セキュリティーの脅威への対策に関する作業部会を設置する法」案の下院通過

下院は、デイル・ストロング下院議員（共和党、アラバマ州）が 2025 年 1 月 27 日に提出した「国土安全保障省に、中国共産党が米国にもたらすテロ、サイバーセキュリティー、国境・港湾警備、輸送セキュリティーの脅威への対策に関する作業部会を設置する法」案 (H.R.708) を可決した。⁸³

3月 11 日 「海外バッテリー依存からの脱却法」案の下院通過

下院は、カルロス・ヒメネス下院議員（共和党、フロリダ州）が 2025 年 2 月 10 日に提出した「海外バッテリー依存からの脱却法」案 (H.R.1166) を可決した。この法案は、DHS が充当された予算を用いて、特定の団体、特に中国で所有・運営されている特定の 6 社によって生産されたバッテリーを調達することを禁止することを目的としている。⁸⁴

3月 11 日 「中国原産の商業生産された生鮮柑橘類の輸入を禁止する法」案の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国原産の商業生産された生鮮柑橘類の輸入を禁止する法」案 (S.947) を上院に提出した。⁸⁵

3月 11 日 「駐米台北経済文化代表処の名称を『台湾代表事務所』に変更するよう、同代表処と交渉することを求めるよう国務長官に指示する法」案の上院提出

ジョン・カーティス上院議員（共和党、ユタ州）は、「駐米台北経済文化代表処 (Taipei Economic and Cultural Representative Office) の名称を『台湾代表事務所 (Taiwan Representative Office)』に変更するよう、同代表処と交渉することを求めるよう国務長官に指示する法」案 (S.974) を上院に提出した。⁸⁶

3月 12 日 「中国を後ろ盾とする世界各地の融資プロジェクトを監視し、それに対抗するため、国務省に中国担当官を設置する法」案の上院提出

ジェームズ・ランクフォード上院議員（共和党、オクラホマ州）は、「中国を後ろ盾とする世界各地の融資プロジェクトを監視し、それに対抗するため、国務省に中国担当官を設置する法」案 (S.1011) を上院に提出した。⁸⁷

3月 13 日 「中国の特定の人物に制裁を科し、米国人 (U.S. person) による中国への特定の投資を禁止し、通報を義務付けることにより、米国の国家安全保障を保護するための法」案の上院提出

⁸³ https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/708

⁸⁴ https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1166

⁸⁵ https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/947

⁸⁶ https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/974

⁸⁷ https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/1011

コーニン上院議員は、「中国の特定の人物に制裁を科し、米国人による中国への特定の投資を禁止し、通報を義務付けることにより、米国の国家安全保障を保護するための法」案 (S.1053) を上院に提出した。⁸⁸

3月13日 「中国人の非移民学生としての入国を禁止する移民国籍法改正法」案の上院提出

アシュリー・ムーディ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国人の非移民学生としての入国を禁止する移民国籍法改正法」案 (S.1086) を上院に提出した。⁸⁹

3月14日 「『チャイニーズ・タイペイ』の代わりに「台湾」という用語を使用することを各機関に義務付ける法」案の下院提出

バイロン・ドナルズ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「『チャイニーズ・タイペイ』の代わりに『台湾』という用語を使用することを各機関に義務付ける法」案 (H.R.2113) を下院に提出した。⁹⁰

3月14日 中国と特定の関係にある臓器移植を禁止する法案の下院提出

ニール・ダン下院議員（共和党、フロリダ州）は、「社会保障法のタイトル XVIII および XIX、公衆衛生法のタイトル XXVII、および国家臓器移植法を改正し、中国と特定の関連性を有する特定の臓器移植を禁止する法」案 (H.R.2114) を下院に提出した。⁹¹

3月14日 中国が発展途上国と定義されなくなるまで、モントリオール議定書と国連気候変動枠組み条約への資金拠出を禁止する法案の下院提出

ダン下院議員は、「中国が発展途上国と定義されなくなるまで、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書と国連気候変動枠組み条約への資金拠出を禁止する法」案 (H.R.2115) を下院に提出した。⁹²

3月14日 「中国警察および米国に中国警察を設置しようとするその他の者に対して制裁を科す法」案の下院提出

ヒンソン下院議員は、「中国警察および米国に中国警察を設置しようとするその他の者に対して制裁を科す法」案 (H.R.2127) を下院に提出した。⁹³

3月14日 中国人の非移民学生としての受け入れを禁止するよう移民国籍法を改正する法案の下院提出

ライリー・ムーア下院議員（共和党、ウェストバージニア州）は、「移民国籍法を改正し、中国人の非移民学生としての受け入れを禁止する法」案 (H.R.2147) を下院に提出した。

⁹⁴

88 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/1053>

89 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/1086>

90 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/2113>

91 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/2114>

92 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/2115>

93 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/2127>

94 <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/2147>

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party）⁹⁵

3月6日 ジョン・ムーレナー委員長（共和党、ミシガン州）とラジャ・クリシュナ・ムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）は、中国の違法な貿易慣行に対して、追加的な法執行措置を取ることを促す書簡を司法長官、国土安全保障長官、USTR代表宛に発出⁹⁶

3月18日 ムーレナー委員長、TikTokを救うため、バイトダンスは去るべきと発言

ムーレナー委員長は「National Review」誌に、バイトダンスがTikTokの支配権を保持することを認めるいかなる取引も、国家安全保障上の脅威に対処できないだけでなく、TikTok規制法に直接違反することになると主張した。⁹⁷

3月19日 ムーレナー委員長、STEMプログラム⁹⁸における中国人の国家安全保障上のリスクについて複数の大学に説明を求める書簡を発出⁹⁹

C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）¹⁰⁰

CRSは、以下を含む中国に関連する資料を発表した。

3月4日 南シナ海における中国とフィリピンの緊張¹⁰¹

3月5日 特定のエネルギー技術のための重要鉱物と材料¹⁰²

3月13日 第301条と中国：海運・造船問題¹⁰³

⁹⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

⁹⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-call-enforcement-action-unlawful-prc-trade-practices>

⁹⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-save-tiktok-bytedance-must-go>

⁹⁸ 科学、技術、工学、および数学（Science, Technology, Engineering, Mathematics）の分野を横断的に学ぶための教育プログラム。

⁹⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/chairman-moolenaar-demands-transparency-universities-national-security-risks>

¹⁰⁰ <https://crsreports.congress.gov/>

¹⁰¹ <https://www.congress.gov/crs-product/IF12550>

¹⁰² <https://www.congress.gov/crs-product/R48149>

¹⁰³ <https://www.congress.gov/crs-product/IF12666>

**D. 米中経済および安全保障審査委員
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹⁰⁴**

3月20日 「競争のクロスロード：東南アジアと太平洋島しょ国における中国」と題する公聴会を開催¹⁰⁵

¹⁰⁴ <https://www.uscc.gov/>

¹⁰⁵ <https://www.uscc.gov/hearings/crossroads-competition-china-southeast-asia-and-pacific-islands>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国アメリカ商工会議所

(The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹⁰⁶

3月3～4日 マイケル・ハート会頭率いるヘルスケア産業グループは、多国籍ヘルスケア企業の代表者と共に中国の安徽省を訪問、同省政府関係者や地元企業と多国籍ヘルスケア企業に影響を及ぼす問題や政策について議論¹⁰⁷

B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) ¹⁰⁸

3月4日 カナダ、メキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税に関するコメント

ITIは、カナダとメキシコからの輸入品に25%、中国からの輸入品に10%の追加関税を課すことに関し、ショーン・P・マーフィー上級副会長（政策担当）のコメントとして、「持続的な関税は、トランプ大統領の野心的なイノベーションと経済政策のアジェンダを損なう意図しない結果をもたらす可能性がある」と警鐘を鳴らしたとするプレスリリースを発表した。¹⁰⁹

C. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹¹⁰

3月3日 中国、メキシコ、カナダへの関税措置に対する深刻な懸念の表明

NFTCは、トランプ政権が発表した中国などへの関税措置は、サプライチェーンを混乱させ、米国企業と消費者のコストを増加させ続けるとの懸念を表明した。NFTCは、企業や消費者が犠牲となる貿易戦争を回避し、主要貿易国に直接働きかけることを政権に奨励するとしている。¹¹¹

3月12日 AI分野での米国のリーダーシップ維持に向けたトランプ大統領への要請

NFTCは、他の主要業界団体とともに、AI分野で米国が継続的にリーダーシップを發揮するための対応を、トランプ大統領および政権に要請したと発表した。NFTC会長は、米国が同分野でリーダーシップを發揮するためには、政権が産業界と協力し国際ルールを策定

¹⁰⁶ <https://www.amchamchina.org/>

¹⁰⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-healthcare-industry-group-visit-to-anhui/>

¹⁰⁸ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

¹⁰⁹ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-tariffs-threaten-to-undermine-u-s-innovation-u-s-competitiveness>

¹¹⁰ <https://www.nftc.org/>

¹¹¹ <https://www.nftc.org/nftc-expresses-deep-concern-over-tariff-escalation/>

し、グローバルガバナンスの枠組みを築き、外国市場が米国のAI関連製品に対しオープンであり続けることが重要だと述べた。¹¹²

D. 全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM）¹¹³

3月4日 包括的かつ常識的な製造業戦略の推進をトランプ大統領および議会に要請

NAMは、トランプ大統領および連邦議会に対し、関税による製造業への悪影響を軽減するため、米国での投資、計画、雇用に予測可能性および確実性をもたらす包括的な製造業戦略の推進を求める声明を発表した。¹¹⁴

E. SEMI¹¹⁵

3月6日 半導体製造装置・材料の国際見本市「SEMICON China」

SEMIは3月26～28日、半導体製造装置・材料の国際見本市「SEMICON China」が中国の上海で開催されると発表した。産業の成長を促進するのに重要な分野における最近の開発、トレンド、革新を掘り下げると共に、スマート製造、異種統合、化合物半導体などについて、世界中から参加するリーダーが議論するとしている。¹¹⁶

F. 米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）¹¹⁷

3月7日 TSMCの投資を歓迎する声明

SIAは、台湾半導体大手TSMCが米国に1,000億ドルを追加投資との発表を受け、「米国経済にとっての勝利だ」として歓迎する声明を発表した。ジョン・ニューファー会長は、「大胆に米国に投資するTSMCを称賛する。米国経済の強靭（きょうじん）性、国家安全保障、技術リーダーシップを促進する政策を推進するため、今後もワシントンのリーダーたちと連携していく」としている。¹¹⁸

¹¹² <https://www.nftc.org/leading-industry-associations-urge-president-trump-to-prioritize-u-s-ai-leadership-on-the-global-stage/>

¹¹³ <https://www.nam.org/>

¹¹⁴ https://nam.org/manufacturers-to-trump-and-congress-act-now-on-comprehensive-commonsense-manufacturing-strategy-as-tariffs-hit-manufacturing-industry-33417/?stream=series-press-releases&utm_source=link&utm_medium=social

¹¹⁵ <https://www.semi.org/en>

¹¹⁶ <https://www.semi.org/en/semi-press-release/semicon-china-2025-to-highlight-key-opportunities-and-challenges-in-advancing-semiconductor-industry-growth>

¹¹⁷ <https://www.semiconductors.org/>

¹¹⁸ <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-tsmcs-expanded-investment-in-u-s-semiconductor-manufacturing/>

G. 全米自動車労働組合（United Auto Workers : UAW）¹¹⁹

3月4日 トランプ政権が推進する追加関税の賦課を支援する声明の発表¹²⁰

H. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）¹²¹

3月3日 トランプ政権の对中国追加関税に関するコメント

USCBCは、トランプ大統領が中国からの輸入品に対してさらに10%の追加関税を課す大統領令を発令したことに対し、フェンタニル密輸問題に対処しようとするトランプ政権の目標を称賛しつつ、中国製品に対する関税引き上げはその目標を達成する方策ではない旨のコメントを発表した。¹²²

¹¹⁹ <https://uaw.org/>

¹²⁰ <https://uaw-newsroom.prgloo.com/press-release/uaw-statement-on-new-tariff-action>

¹²¹ <https://www.uschina.org/>

¹²² <https://www.uschina.org/news-releases/uscbc-responds-to-trump-administrations-increase-of-us-tariffs-on-china/>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係について、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹²³

アジアソサエティ (Asia Society) ¹²⁴

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹²⁵

ブルッキンガス研究所 (The Brookings Institution) ¹²⁶
- John L. Thornton China Center¹²⁷

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹²⁸

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹²⁹

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹³⁰
- Freeman Chair in China Studies¹³¹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹³²

東西センター (East-West Center) ¹³³

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹³⁴

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹³⁵

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹³⁶

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹³⁷

¹²³ <https://www.aei.org/>

¹²⁴ <https://asiasociety.org/>

¹²⁵ <https://www.aau.edu/>

¹²⁶ <https://www.brookings.edu>

¹²⁷ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹²⁸ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹²⁹ <https://www.cnas.org/>

¹³⁰ <https://www.csis.org/>

¹³¹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹³² <https://www.cfr.org/asia/china>

¹³³ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹³⁴ <https://www.heritage.org/>

¹³⁵ <https://www.hoover.org/>

¹³⁶ <https://www.nas.org/>

¹³⁷ <https://www nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)¹³⁸

ランド研究所 (RAND Corporation)¹³⁹

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation)¹⁴⁰

ウィルソン・センター (Wilson Center)¹⁴¹

以上

¹³⁸ <https://www.ncuscr.org/>

¹³⁹ <https://www.rand.org/>

¹⁴⁰ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁴¹ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250003>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5545
E-mail : ORB@jetro.go.jp